

⑦3

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～4ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験系統コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 「企業会計原則」および「企業会計原則注解」に関する問 1 と問 2 に答えなさい。

問 1 以下の文章(1)から(4)は「企業会計原則」または「企業会計原則注解」の一部である。空欄部分①から⑤にあてはまる適切な語を語群のなかから選んで記入しなさい。

- (1) 「企業会計は、予測される将来の危険に備えて、慎重な判断に基づく会計処理を行わなければならないが、過度に( ① )な会計処理を行うことにより、企業の財政状態及び経営成績の真実な報告を歪めてはならない。」
- (2) 「企業会計上( ② )が問題とされるのは、一つの会計事実について二つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている場合である。…(中略)…なお、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない。」
- (3) 「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を( ③ )に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」
- (4) 「資本剰余金は、( ④ )取引から生じた剰余金であり、利益剰余金は( ⑤ )取引から生じた剰余金、すなわち利益の留保額であるから、両者が混同されると、企業の財政状態及び経営成績が適正に示されないことになる。」

<語群>

曖昧	安定性	一貫性	営業	継続性
革新的	簡潔	金融	継続性	財産
自己資本	資産	資本	出資	冗長
慎重	損益	挑戦的	伝統的	投資
保守的	明確	明瞭	利益	連続性

問 2 正規の簿記の原則では「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない」とされるが、一方で厳密な会計処理によらずに消耗品等で、購入時に全額を費用処理する方法も認められている。こうした方法を容認する会計原則の名称を答えなさい。

〔Ⅱ〕 下記の(1)から(5)の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) リース会社から調達した備品について、リース料¥ 46,000 を現金で支払った。この備品は当期首にリース会社からファイナンス・リース取引により調達したものであり、リース期間は5年である。備品の見積現金購入価額は¥ 180,000 で、減価償却は定額法、残存価額ゼロ、耐用年数はリース期間と一致する。記帳方法は間接法を用い、利子抜き法により処理する(支払利息の配分には定額法を適用)。
- (2) 保有株式の配当金¥ 240,000(源泉徴収税額 20 % 控除後)が当座預金口座に振り込まれた。
- (3) 出張する社員に旅費交通費として¥ 100,000 を支払っていたが、同社員が出張から戻り精算したところ、旅費交通費は¥ 118,000 と判明した。なお、差額は現金で支払った。
- (4) 他国の得意先から 2,000 ドルの売掛金の支払いがあり、取引銀行で円貨に両替して普通預金に預け入れた。売掛金が発生した際の為替相場は 1 ドルあたり¥ 120 であったが、このときは 1 ドルあたり¥ 122 であった。
- (5) 電子記録債権¥ 450,000 を、取引銀行を通じて譲渡し、電子債権記録機関への記録が行われた。その際、譲渡代金から手数料¥ 3,800 を差し引いた残額が当座預金口座に振り込まれた。

〔Ⅲ〕 下記の＜資料Ⅰ＞５月１日から５月２５日までの仕訳と＜資料Ⅱ＞５月２６日から５月３１日までの取引をもとに、現金・当座預金・売掛金・買掛金の次月繰越の金額を計算し、さらに売上の貸方合計金額、仕入の借方合計金額を計算しなさい。なお、商品売買の記帳は３分法を採用している。また、現金・当座預金・売掛金・買掛金の前月繰越額は次のとおりである。

現金    ¥ 150,000            当座預金    ¥ 300,000            売掛金    ¥ 140,000            買掛金    ¥ 500,000

＜資料Ⅰ＞

日 付	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
5/ 1	現 金	1,500,000	借 入 金	1,500,000
5/ 2	当 座 預 金	1,500,000	現 金	1,500,000
5/ 2	備 品	100,000	現 金	100,000
5/ 2	仕 入	800,000	買 掛 金	800,000
5/ 7	現 金	1,200,000	売 上	1,200,000
5/ 8	売 掛 金	500,000	売 上	700,000
	当 座 預 金	200,000		
5/ 9	買 掛 金	800,000	当 座 預 金	800,000
5/12	給 料	800,000	現 金	800,000
5/12	現 金	60,000	有 価 証 券	60,000
5/15	支 払 利 息	50,000	現 金	50,000
5/16	現 金	50,000	備 品	100,000
	備品減価償却累計額	60,000	固 定 資 産 売 却 益	10,000
5/16	買 掛 金	80,000	仕 入	80,000
5/19	貸 倒 損 失	30,000	売 掛 金	30,000
5/19	仕 入	600,000	買 掛 金	600,000
5/20	売 掛 金	950,000	売 上	950,000
5/21	当 座 預 金	900,000	売 掛 金	900,000
5/22	売 掛 金	450,000	売 上	450,000
5/23	当 座 預 金	200,000	売 掛 金	200,000

＜資料Ⅱ＞

- 5/26    買掛金 ¥ 500,000 の支払いのため、小切手を振り出した。
- 5/27    5/20 に掛取引により商品を販売した得意先より、商品 ¥ 100,000 が返品された。
- 5/28    5/20 に借入金 ¥ 1,000,000 の返済のため、小切手を振り出していたが、これが未記帳であった。
- 5/29    仕入先より商品 300 個を @ ¥ 1,200 で購入し、代金は来月末に支払うこととした。
- 5/30    得意先より売掛金 ¥ 140,000 の支払いとして小切手を受け取った。
- 5/30    ５月分の家賃 ¥ 200,000 の支払いにあたり、小切手を振り出した。
- 5/31    現金を保管している金庫を実査したところ、帳簿残高よりも ¥ 3,000 少ないことが判明した。原因は不明なため、現金過不足勘定で処理することとした。

〔Ⅳ〕 当社の次の＜資料Ⅰ＞決算整理前残高試算表および＜資料Ⅱ＞決算整理事項等にもとづいて、解答用紙の損益計算書を完成させなさい。なお、会計期間はX7年4月1日からX8年3月31日までの1年である。

＜資料Ⅰ＞ 決算整理前残高試算表(空欄内は各自で推測すること)

残 高 試 算 表		
X 8 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
475,000	現 金	
322,500	当 座 預 金	
120,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	2,250
156,000	繰 越 商 品	
420,000	売買目的有価証券	
460,000	満期保有目的債券	
2,250,000	建 物	
	建物減価償却累計額	525,000
750,000	備 品	
	備品減価償却累計額	270,000
250,000	子 会 社 株 式	
	買 掛 金	280,000
	借 入 金	480,000
	資 本 金	2,500,000
	繰越利益剰余金	783,750
	売 上	( )
	有 価 証 券 利 息	10,000
276,000	仕 入	
109,400	給 料	
96,600	支 払 家 賃	
58,800	水 道 光 熱 費	
18,000	広 告 宣 伝 費	
4,800	支 払 利 息	
3,900	固 定 資 産 売 却 損	
( )		( )

＜資料Ⅱ＞ 決算整理事項等

1. 現金の実際有高は¥ 450,000 であり、理由を調査したものの、その原因は判明しなかった。
2. 売上債権の期末残高に対して、差額補充法により 2 % の貸倒引当金を設定する。
3. 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、商品売買の記帳は 3 分法を採用している。また、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は原価性はあるが売上原価に算入しない。

帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
1,100 個	1,050 個	@ ¥ 125	@ ¥ 120

4. 満期保有目的債券(額面¥ 500,000、年利 2 %、利払は 3 月末・9 月末、償還期間は 5 年)は前期の期首に発行と同時に取得した国債であり、取得原価と額面金額との差額は金利調整差額と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。

5. 満期保有目的債券を除く有価証券の期末時点での時価は次のとおりである。なお、B 社は当社の子会社である。

銘 柄	所有目的	帳簿価額	時 価
A 社	売買目的	¥ 420,000	¥ 400,000
B 社	支配目的	¥ 250,000	¥ 210,000

6. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物 定額法，耐用年数 30 年，残存価額 零（0）  
備 品 定率法，償却率 年 20 %

7. 支払家賃は，每期同額を 8 月 1 日に向こう 1 年分として支払っている。

8. 広告宣伝費は，每期同額を 12 月 1 日に向こう 1 年分として支払っている。

9. 水道光熱費について未払分 ¥ 1,300 を計上する。

10. 法人税，住民税及び事業税として ¥ 56,400 を計上する。